### 6 「SNS (Twitter)」の情報発信実績

- ・アカウント名 沖縄県庁広報課 @okinawa\_pref
- ・情報発信件数 (ツイート数) 460 件
- ・フォロワー数 4,016 人

(平成31年3月末現在)

### 平成30年度に情報発信した中で反響の大きかったツイート例



# 7「おきなわ県政出前講座」実施状況

111 講座中、実施回数 27回、受講者 1,493人

平成31年3月31日 現在

No.	講座名	受講団体	受付 年月日	実施 年月日	所管課	受講人数
1	沖縄県人口増加計画(地方創生)について	琉球大学	H30.4.13	H30.4.25	企画調整課	127
2	沖縄21世紀ビジョンについて	興南中学校	H30.4.13	H30.5.24	企画調整課	439
3	水づくり実験事業~水道水の作り方を 学ぶ~	うるま市立南原小学校	H30.5.2	H30.6.6	企業局総務企画課	55
4	沖縄観光の現状・課題及び施策展開 について	山口大学大学院 経済学研究科	H30.5.2	H30.7.12	観光政策課	18
5	子どもの貧困対策について	沖縄中央学園	H30.5.16	H30.6.18	子ども未来政策課	119
6	子どもの貧困対策について	琉球大学人文社会学部	H30.5.22	H30.7.9	子ども未来政策課	47
7	沖縄の貴重な動植物について	沖縄石油基地(株)	H30.5.22	H30.6.27	自然保護課	56
8	水づくり実験事業~水道水の作り方を 学ぶ~	みやび児童クラブ	H30.5.23	H30.8.13	企業局総務企画課	45
9	沖縄の伝統工芸	株式会社 HaNaCoLi	H30.5.23	H30.8.10	ものづくり振興課	16
10	沖縄平和賞について	株式会社 HaNaCoLi	H30.5.23	H30.8.24	平和援護·男女参 画課	20
11	水づくり実験事業~水道水の作り方を 学ぶ~	アフタースクールエデュコ	H30.6.25	H30.8.9	企業局総務企画課	30
12	MICE振興戦略について〜MICEが沖 縄を変える!!〜	琉球海運株式会社	H30.7.23	H30.8.21	MICE推進課	36
13	駐留軍用地跡地利用の推進について	龍谷大学経済学部原田ゼ ミ	H30.7.20	H30.8.29	企画調整課	19
14	沖縄21世紀ビジョンについて	沖縄県中小企業家同友会	H30.7.25	H30.8.20	企画調整課	15
15	沖縄21世紀ビジョンについて	光文堂コミュニケーションズ 株式会社	H30.8.7	H30.9.10	企画調整課	50
16	沖縄県の国際交流施策について	球陽高等学校	H30.8.7	H30.9.18	交流推進課	111
	水づくり実験事業~水道水の作り方を 学ぶ~	泊高等学校	H30.8.24	H30.9.27	企業局総務企画課	20
18	障害のある人もない人も暮らしやすい 地域社会づくりについて	糸満市立糸満小学校	H30.8.27	H30.9.20	障害福祉課	80
19	飲酒運転の根絶対策について	国土交通省 那覇航空交通管制部	H30.8.31	H30.9.21	消費・くらし安全課	16
	・沖縄の米軍基地について ・日米地位協定の抜本的見直し	日本青年会議所沖縄支部 主権者醸成委員会	H30.9.20	H30.10.14	基地対策課	
	駐留軍用地跡地利用の推進について	日本青年会議所沖縄支部 主権者醸成委員会	H30.9.20	H30.10.14	企画調整課	
20	・MICE振興戦略について〜MICEが沖縄を変える!〜 ・沖縄県大型MICE施設と周辺まちづくりについて	日本青年会議所沖縄支部主権者醸成委員会	H30.9.20	H30.10.14	MICE推進課	40
	沖縄観光の現状・課題及び施策展開 について	日本青年会議所沖縄支部 主権者醸成委員会	H30.9.20	H30.10.14	観光政策課	
21	沖縄観光の現状・課題及び施策展開 について	沖縄県中小企業家同友会	H30.10.2	H30.11.7	観光政策課	15

# 7「おきなわ県政出前講座」実施状況

111 講座中、実施回数 27回、受講者 1,493人

平成31年3月31日 現在

No.	講座名	受講団体	受付 年月日	実施 年月日	所管課	受講人数
22	防災対策について及び火災予防につ いて	沖縄アカデミー専門学校	H30.10.10	H30.11.14	防災危機管理課	20
23	沖縄21世紀ビジョンについて	自治労沖縄県本部	H30.10.24	H30.12.1	企画調整課	20
24	沖縄県環境基本計画について	沖縄県中小企業家同友会	H30.11.14	H31.2.14	環境政策課	15
25	ウェルカムンチュになろう	郵便局那覇西部会	H30.12.14	Н31.1.11	観光振興課	25
26	離島地域の現状について	日本郵便沖縄支社 南部地区連絡会	Н31.1.16	H31.2.12	地域•離島課	29
27	水づくり実験事業~水道水の作り方を 学ぶ~	泊高校(午前部)	H31.1.24	H31.3.15	企業局総務企画課	10
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						

## 8 平成30年度沖縄県県民意見公募手続き実施要綱に基づく意見公募の結果、 状況

※意見公表日の属する年度で整理

	※意見公表日の属する年度で整: 案件名	募集期間	意見提出 件数	意見提出 人数等	結果公表日	所管課
1	第2次沖縄県環境基本計画の 改定案について	平成30年4月4日 から 平成30年5月3日	-	-	_	環境部 環境政策課
2	平成30年度文化芸術振興施策 に対する意見募集	平成30年4月2日 から 平成30年5月2日	1	-	_	文化観光スポーツ部 文化振興課
3	沖縄県迷惑防止条例の一部改 正に対する意見募集	平成30年6月13日 から 平成30年7月13日	0件	0人	平成30年8月3日	県警本部 生活安全企画課
4	沖縄県暴力団排除条例の一部 改正に対する意見募集	平成30年7月9日 から 平成30年8月8日	0件	0人	平成30年9月4日	県警本部 組織犯罪対策課
5	那覇市内における中央線変移交通 規制の実施区間の見直し(案)に ついて	平成30年9月10日 から 平成30年10月12日	14件	14人	平成30年12月21日	県警本部 交通規制課
6	第2次沖縄県自殺総合対策行 動計画(案)に対する意見募 集	平成30年11月5日 から 平成30年12月4日	0件	0人	平成30年12月10日	保健医療部 地域保健課
7	沖縄県歯科口腔保健の推進に 関する条例(案)に対する意 見募集	平成30年11月16日 から 平成30年12月16日	75件	51人	平成31年1月31日	保健医療部 健康長寿課
8	沖縄県青少年保護育成条例の一部 を改正する条例(案)に対する意 見募集	平成30年11月26日 から 平成30年12月26日	0件	0人	平成31年1月8日	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課
9	沖縄県情報公開条例及び沖縄県個 人情報保護条例に基づく公文書開 示請求に係る写しの交付料金の改 正案に対する意見募集	平成30年12月12日 から 平成31年2月12日	_	_	_	総務部 総務私学課
10	「第12次鳥獣保護管理事業計画の 改定および第二種特定鳥獣管理計 画」(案)に対する意見募集	平成30年12月21日 から 平成31年1月21日	0件	0人	平成31年1月25日	環境部 自然保護課
11	「沖縄県子どもの貧困対策計画改 定案」に対する意見募集	平成31年1月7日 から 平成31年2月12日	I	Т	-	子ども生活福祉部 子ども未来政策課
12	第2次沖縄県環境基本計画における各取り組みの進捗状況(対象年度:平成29年度)に対する意見募集	平成31年2月7日 から 平成31年3月7日	_	_	_	環境部 環境政策課
13	「沖縄県国土強靱化計画」(案) に対する意見募集	平成31年2月8日 から 平成31年3月11日	2件	2人	平成31年3月22日	知事公室 防災危機管理課
14	第3期沖縄県発達障害者支援体制 整備計画(案)に対する意見募集	平成31年2月13日 から 平成31年3月13日	7件	4人	平成31年3月25日	子ども生活福祉部 障害福祉課
15	沖縄県土地利用基本計画書(素 案)に対する意見募集	平成31年2月22日 から 平成31年3月22日	0件	0人	平成31年3月29日	企画部 土地対策課

	案件名	募集期間	意見提出 件数	意見提出 人数等	結果公表日	所管課
16	平成31年度沖縄県食品衛生監視指導計画(案)に対する意見募集	平成31年2月20日 から 平成31年3月20日	_	I	I	保健医療部 衛生薬務課
17	沖縄県賃貸住宅供給促進計画(平成31年度~平成37年度)(案)に対する意見募集	平成31年2月22日 から 平成31年3月14日	0件	0人	平成31年3月20日	土木建築部 住宅課
18	沖縄県高齢者居住安定確保計画 (平成31年度〜平成36年度) (案) に対する意見募集	平成31年2月22日 から 平成31年3月14日	0件	0人	平成31年3月20日	土木建築部 住宅課
19	沖縄県長期水需要計画2019(素 案)に対する意見募集	平成31年2月25日 から 平成31年3月6日	_	Ι	-	企画部 地域・離島課

平成30年度意見公募	公募数	意見提出 件数	意見提出 人数等
1 ///00   2/18/32/39	0	98件	71人

### 9 全国広報コンクール

会員(市町村)の広報活動に対する意識啓発や資質の向上を図るため、公益社団法人 日本広報協会主催の全国広報コンクールへ会員の作品を推薦しました。

作品の推薦にあたっては選考委員会を開き、応募のあった作品から得点制による審査にて決定されました。

### (1) 平成31年全国広報コンクールに係る推薦選考委員会(平成31年1月23日)

◆参加団体

広報紙の部 6団体(名護市、浦添市、糸満市、八重瀬町、北中城村、 伊平屋村)

写真の部

一枚写真 3団体(名護市、浦添市、糸満市)

組み写真 4団体(名護市、宜野湾市、浦添市、八重瀬町)

### (2) 平成31年全国広報コンクールへの推薦作品

広報紙の部

市 部 浦添市 「広報うらそえ 6月号」

町村部 北中城村 「広報きたなかぐすく 9月号」

### 広報写真の部

一枚写真 糸満市 「広報いとまん 5月号 表紙」

組み写真 名護市 「名護市広報 市民のひろば 9月号 10頁~11頁」

# Ⅱ パブリシティ活動の実績

### 1 知事記者会見回数(月別)

(平成29年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
1	1	2	1	1	0	1	0	0	1	1	1	10

### (平成30年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3	1	0	1	2	0	1	0	1	1	0	0	10

## 2 知事囲み取材(ぶら下がり会見)回数(月別)

(平成29年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2	0	2	2	3	4	4	4	5	4	6	0	36

### (平成30年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2	1	1	1	0	0	3	3	3	3	3	1	21

## 3 知事インタビュー等回数(月別)

(平成29年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
О	0	1	1	1	0	1	0	4	0	0	0	8

### (平成30年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
О	0	0	О	О	О	7	6	9	3	1	6	30

# 4 県政記者クラブへのリリース(投げ込み)資料の件数(月別) (平成29年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
197	239	234	244	231	226	318	278	238	237	224	277	2, 943

### (平成30年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
246	240	221	286	236	247	307	304	215	227	204	240	2, 973

## Ⅲ 広聴活動の実績

### 1 知事に対する陳情等の処理

### 〔概 要〕

「陳情書」とは、陳情、要請、決議及びその他これらに類する文書のことをいいます。 請願のように処理を義務づけるような法律上の根拠はありませんが、県としては、これらの「陳 情書」を行政施策に対する県民の生の声として受け止め、適切な処理を行うよう努めています。 平成30年度「陳情等」の件数は214件、他部局等にまたがる処理等も含めた延べ件数は、 343件に及んでいます。

受理件数を部局別にみると、最も多いのが知事公室の57件(全体比27%)、次いで土木建築部及び保健医療部がそれぞれ28件(全体比13%)、農林水産部の23件(全体比11%)を占めています。(図1 部局別内訳表参照)

内容別にみると「基地関係」が最も多く56件(全体比26.1%)を占めており、また、「保健医療関係」が26件(全体比12.1%)、「農林水産関係」が17件(全体比7.9%)と多くなっております。 (図2 「内容別内訳表」及び「主な陳情等の件名」参照)

また、陳情者別にみると「その他団体」(全体比50.6%)、「市町村議会」(全体比35.4%)、「市町村」(全体比10.1%)、「労働組合」(全体比3.1%)、「政党関係」(0.8%)の順となっています。(図3 陳情者別内訳表)

図 1 部局別内訳 (単位:件)

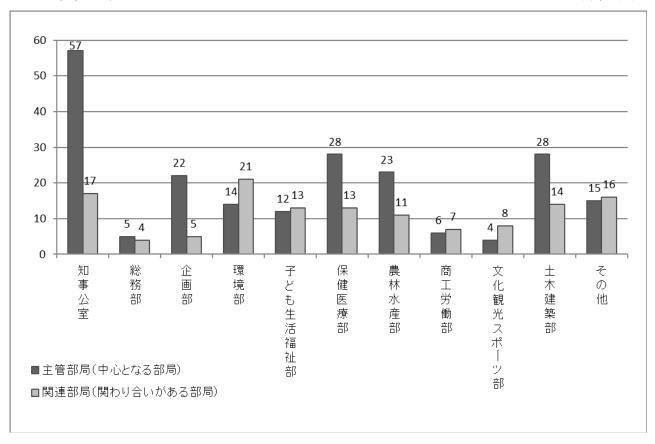


図2 内容別内訳 (単位:件)

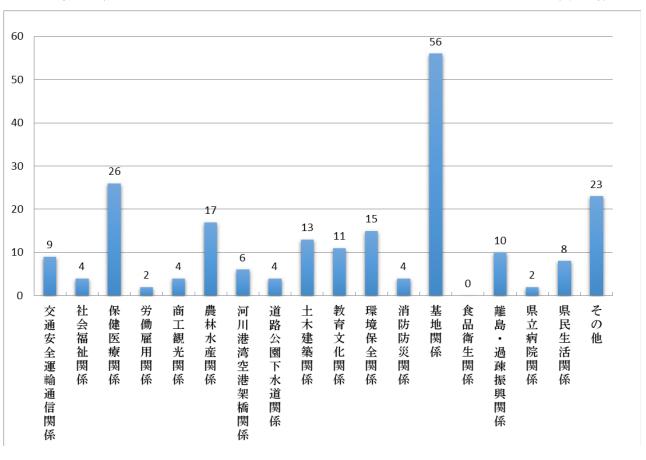
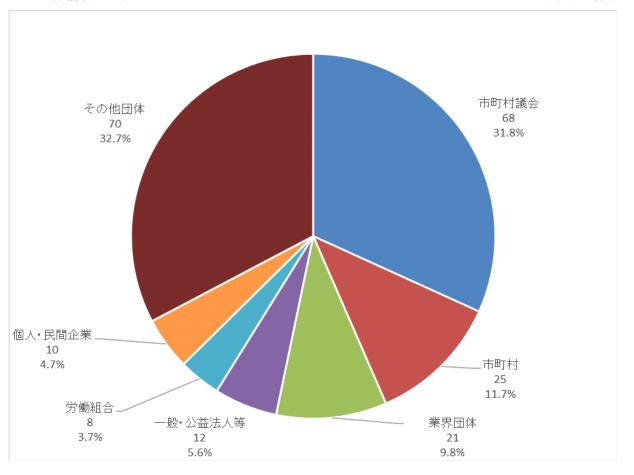


図3 陳情者別内訳 (単位:件、%)



# 主な陳情等の件名

部局等名	主な陳情等の件名
知事公室	○沖縄市中城湾港における不発弾爆破処理作業に対する要望書 ○F-15戦闘機の墜落事故に抗議する意見書 ○那覇港浦添ふ頭地区に関する三者会談の早期実現を求める意見書 ○「辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票条例」に反対 する意見書
総務部	○平成31年度税制改正に関する提言について ○公文書管理の徹底を求める決議
企画部	○沖縄鉄軌道計画案の策定に関する要請 ○平成30年度離島・過疎地域に関する要望事項
環境部	○有機フッ素化合物の米国毒物・疾病登録局(ATSDR)のレポートに関する要請・提言 ○闘鶏を禁止する条例の制定を求める陳情
子ども生活 福祉部	<ul><li>○沖縄子供の貧困緊急対策事業における次年度以降の市町村への財源負担軽減に係る要請について</li><li>○路上寝防止対策及び適正飲酒に関する決議</li></ul>
保健医療部	<ul><li>○子ども医療費助成制度の拡充を求める意見書</li><li>○沖縄県立北部病院における医師の確保に関する要請</li><li>○久志診療所の存続を求める意見書</li></ul>
農林水産部	○日台漁業取決め及び日中漁業協定の見直し等を求める要請 ○太平洋くろまぐろの資源管理計画の見直しに関する要請 ○泊漁港再整備等に関する要請書
商工労働部	<ul><li>○沖縄県への自治労沖縄県本部「政策要求と提言」について</li><li>○2018年春闘 全国統一要請書</li><li>○沖縄県公契約条例を実効あるものとすることを求める要請</li></ul>
文化観光スポーツ部	○J1規格サッカースタジアム整備事業の早期推進の要請 ○沖縄におけるテーマパーク事業の推進について ○世界のウチナーンチュセンター(仮称)設置要請書
土木建築部	○県内各離島の港湾整備と港湾環境の整備に関する意見書 ○嘉手納町水釜・兼久地区の護岸堤防の復旧について ○沖縄市池武当交差点周辺へのインターチェンジ設置について(要望)

### 2 県民ご意見箱の対応

「県民ご意見箱」は、平成13年9月3日より、県庁本庁舎をはじめ各出先機関等計21カ所に 設置しており、県民の意見を行政サービスに反映させています。

意見に対する回答は、個人のプライバシーに係るものを除き、投函された設置箇所の掲示板に掲示するとともに、回答集を県のホームページ等で公開しています。

平成30年度に寄せられたご意見166件で、設置箇所別にみると、本庁舎43件、本庁舎以外123件となっており、総件数のうち本庁舎の割合は25.9%、県立病院(6病院)は76件で45.8%を占めています。(表1 受理件数設置箇所別内訳参照)

本庁舎で受理されたご意見で最も多いのが土木建築部の7件で、総件数の16.3%を占めています。(表2 本庁舎部局別内訳参照)

表 1 受理件数設置筒所別内訳

衣!	文理件 剱 設 直 固 所 別	内武
	庁舎名	受理件数
1	本庁舎	4 3
2	北部合同庁舎	1
3	中部合同庁舎	3
4	南部合同庁舎	0
5	三重城合同庁舎	0
6	宮古事務所	2
7	八重山事務所	0
8	自動車税事務所	2
9	中央保健所	0
10	北部福祉保健所	0
11	中部福祉保健所	7
12	南部福祉保健所	0
13	宮古福祉保健所	0
14	八重山福祉保健所	0
15	県立図書館	3 7
16	北部病院	0
17	中部病院	0
18	南部・こども医療センター	7 6
19	精和病院	0
20	宮古病院	0
21	八重山病院	0
	計	1 6 6

表 2 本庁舎部局別内訳

	部局名	受理件数
	知事公室	5
本	総務部	6
	企画部	3
庁	環境部	4
	子ども生活福祉部	6
	保健医療部	1
	農林水産部	2
	商工労働部	1
	文化観光スポーツ部	1
	土木建築部	7
	出納事務局	0
	県議会事務局	0
	教育委員会	3
	病院事業局	2
	企業局	0
	県警本部	3
	計	4 3

(本庁舎1階東側県民ご意見箱コーナー)



## 3 官公庁合同行政相談への対応

### 〔概 要〕

沖縄行政評価事務所が主催する暮らしの総合行政相談所などの開催の際、広報課が県の窓口となって関係課等との連絡調整にあたっています。

### 平成30年度暮らしの総合行政相談所の開催期日等(県所管分)

月日	相談内容	担当部課	月日	相談内
4/26	交通事故相談	交通事故相談所	10/1	県道全般
5/24	交通事故相談	交通事故相談所	10/25	交通事故相
5/25	福祉全般	保健医療総務課	11/12	宅地建物取
6/28	交通事故相談	交通事故相談所	11/22	交通事故相
7/3	貸金業苦情相談	消費・くらし安全課	11/30	福祉全般
7/26	交通事故相談	交通事故相談所	12/4	貸金業苦情
7/30	女性の悩み事相談	女性相談所	12/27	交通事故相
8/14	食の安全等	衛生薬務課	1/8	地積、境界
8/30	交通事故相談	交通事故相談所	1/24	交通事故相
8/25	福祉全般	福祉政策課	2/22	福祉全般
9/18	高齢者福祉全般	高齢者福祉介護課	2/28	交通事故相
9/27	交通事故相談	交通事故相談所	3/28	交通事故相

月日	相談内容	担当部課
10/1	県道全般	道路管理課
10/25	交通事故相談	交通事故相談所
11/12	宅地建物取引業等	建築指導課
11/22	交通事故相談	交通事故相談所
11/30	福祉全般	保健医療総務課
12/4	貸金業苦情相談	消費・くらし安全課
12/27	交通事故相談	交通事故相談所
1/8	地積、境界不明等	土地対策課
1/24	交通事故相談	交通事故相談所
2/22	福祉全般	福祉政策課
2/28	交通事故相談	交通事故相談所
3/28	交通事故相談	交通事故相談所

場所:那覇中央郵便局1階「暮らしの総合行政相談所」

時間:午後1時~午後4時

### 4 知事行政視察実績

県関連事業、公共施設、民間企業等の視察を通じて地域の状況を知事自ら把握し、 現場に根ざした政策の推進に寄与することを目的として、知事行政視察を実施して います。

視察箇所: 伊是名村、伊平屋村

実施日:平成31年1月17日(木曜日)から19日(土曜日)

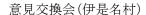
#### 視察内容

平成31年1月17日、玉城知事が伊是名村及び伊平屋村を訪れ行政視察を行いました。

伊是名村では、前田政義村長をはじめ住民の皆さまとの意見交換会を行い、ライスセンター、旧仲田港、村道南風原線、旧名城家住宅、明地原溜池等の視察、伊是名中学校での中学生との意見交換、諸見地区交流促進センターでの高齢者との交流を行いました。

また、翌日の18日には、伊平屋村の伊礼幸雄村長をはじめ住民の皆さまとの意見 交換会を行い、伊平屋空港建設予定地、伊平屋漁港荷捌き所、ライスセンター、ア カシ船揚場等の視察を行いました。伊平屋中学校での意見交換、とらず園での高齢 者との交流を通して、多くの住民と触れ合いました。







伊平屋空港建設予定地の視察(伊平屋村)

## V 行政オンブズマン制度の実績

### 1 平成30年度苦情申立等の概要

### (1) 苦情申立等受付状況

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの書面による苦情申立受付件数は6件である。そのほか、窓口・電話等での苦情が112件、相談・要望等が54件、問い合せ・資料請求が32件で、苦情申し立て等の件数は合計204件となり、前年度の229件より25件減少している。

部局別には、子ども生活福祉部に係る苦情相談等が最も多く、次いで土木建築部、 総務部、知事公室、保健医療部の順となっている。

なお、月別、部局別の苦情申立等の受付状況は次表のとおりである。

第 1 表 苦情 · 相談等件数一覧

事項    月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
苦情申立(書面)		1			1		1			1	2		6
窓口電話等での苦情	12	15	6	10	11	8	7	6	7	14	7	9	112
相談•要望等	6	10	8	3	4	4	2	5	4	2	2	4	54
問い合わせ・資料請求	0	1	3	3	2	2	4	6	1	4	5	1	32
計	18	27	17	16	18	14	14	17	12	21	16	14	204

第2表 部局別・月別苦情等件数

部局	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
知事公室	0	3	1	4	0	1	0	5	1	3	1	5	24
総務部	1	2	1	2	2	1	2	1	1	0	2	0	15
企画部	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	5
環境部	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
子ども生活福祉部	4	5	5	2	6	5	1	1	1	0	1	2	33
保健医療部	3	2	1	1	4	1	1	0	1	2	2	1	19
農林水産部	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2
商工労働部	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
文化観光スポーツ部	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3
土木建築部	2	3	0	1	2	1	1	5	2	7	4	2	30
教育庁	1	1	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	6
病院事業局	0	1	0	1	0	0	1	0	0	2	0	0	5
企業局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出納事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監査委員事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事委員会	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
部局計	12	18	11	12	15	11	8	13	7	16	13	10	146
所管外(注)	6	9	6	4	3	3	6	4	5	5	3	4	58
合計	18	27	17	16	18	14	14	17	12	21	16	14	204

(注)所管外とは、県の機関(公安委員会及び議会を除く。)以外の国、市町村、外郭団体等である。

### (2) 苦情申立ての内容及び処理結果

書面による苦情申立ての内容及び処理結果は、次のとおりである。なお、括 弧書きは所管部局を示す。

(ア) 道路用地買収について(土木建築部)

[趣旨] 道路用地買収における不当、不平等の是正を求める。

- [結果] 本件は、現在那覇地方裁判所において係争中の平成29年(行ウ)第6号損失補償増額請求事件に関する事項であることが判明した。よって、本件苦情については、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第3条第2号に該当し所管外となることから、調査しないことになった。
- (イ) 行政手続瑕疵の再発防止について(子ども生活福祉部)
  - 「趣旨」 行政手続瑕疵の再発を防止するための対応策の実施を求める。
  - [結果] 本件は、自己(申立人及び成年被後見人)の利害にかかわる苦情とは認められないことから、調査しないことになった。
- (ウ) 那覇市立中学校の運動場の夜間騒音防止について(教育庁)
- [趣旨] 那覇市立中学校の運動場の夜間騒音を防止してもらいたい。
- [結果] 本件は、那覇市の所管であり、県の機関の業務ではないので沖縄 県行政オンブズマンの所管外であることから、調査しないことになった。
- (エ) 職場内でのパワーハラスメントについて(病院事業局)
- [趣旨] 職場内でのパワーハラスメントの是正を求める。
- [結果] 本件は、職場内でのパワーハラスメントの是正を求める申立てであり、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第3条第4号に規定する「県職員の人事、給与その他勤務条件に関する事項」に該当し、所管外であることから、調査しないことになった。なお、本件申立書の写しを沖縄県病院事業局病院事業総務課に提供した。
- (オ) 県土保全条例による開発行為への指導について(企画部)
  - [趣旨] 県土保全条例による開発行為を行った事業主への厳重な罰と当該 地域の原状回復を要求する。また、同地で急遽行われている整地作 業への指導を要求する。
  - [結果] 平成11年から平成23年にかけて行われた開発行為に対する申立てについては、沖縄県行政オンブズマン設置要綱第11条第1項第2号に規定する「苦情の内容が、当該苦情に係る事実のあった日から1年を経過しているとき」に該当し、そのことについて「正当な理由」も認められないことから、調査しないことになった。

また、急遽行われている整地作業を含め県土保全条例の対象になった場合は、企画部は、許可を受けずに行っている開発行為は違反行為となり、現場停止命令を発令する。安全性に懸念がある場合は

併せて是正措置命令を発令することがあり、正当な理由がなくこれらに従わないときは、同条例違反として所轄警察署への告発を検討する。と明言し、同条例に沿って指導していくこととしていることから、適切に対応しているものと考える。

#### (カ) 住宅用地分譲後の住環境題について(土木建築部)

[趣旨] 住宅用地分譲後の住環境の問題について誠実に対応してもらいたい。

[結果] 土木建築部は本件申立てに対し誠実に対応しているものと考える。なお、当該地域の緑道等を存続し、良好な住環境を維持するためには、県、町及び管理組合三者の密接な協力が必要不可欠なものであることから、申立人におかれましても、管理組合の一員として、積極的に取り組まれることを期待する。

### (3) 窓口・電話等での苦情・相談

苦情申立ては、文書によることとされているが、窓口・電話等での苦情・相談についても、できる限り対応している。

### 2 提言及び意見表明

行政オンブズマンは、苦情調査の結果必要と認めるときは、沖縄県行政オンブズマン 設置要綱第15条の規定に基づき、知事に対し、是正等の措置を講ずるよう提言し、又は 制度の改善を求めるための意見を表明することができる。

平成30年度は、提言及び意見の表明はなかった。

### 3 その他運営状況

#### (1) 関係機関との連携

県民の苦情や相談は、県の事務に限らず、市町村又は国の事務に関する場合も多く、これらの苦情等についても、市町村の相談窓口、総務省沖縄行政評価事務所等と 連携を図り対応した。

#### (2) インターネットによる県民への情報提供

行政オンブズマンへ寄せられた県民からの苦情・相談内容等を県のホームページ に掲載し、広く県民に情報を提供した。

# 広報広聴一年

発行月日 令和元年11月

発 行 沖縄県知事公室広報課

那覇市泉崎1-2-2

電 話 (098) 866-2020